

障害者の社会復帰を 目指した農業訓練事業

特定非営利活動法人 農業塾 風のがっこう
平成19年度 高齢者・障害者福祉基金
「地方分」助成団体

DATA

〒005-0823 北海道札幌市南区南沢3条2丁目15-5
TEL / FAX : 011-571-3387
http://www.kaze-school.com/index.html
E-mail : info@kaze-school.com

北海道の豊かな自然を活かし、農業を通じて、障害者の就労と団塊世代の就農を支援している団体があります。それが、特定非営利活動法人「農業塾 風のがっこう」。

ここでは、「風のがっこう」専務理事 長谷川豊さんにお話を伺いながら、農業を通じて農村と障害者、団塊の世代とをつなぎ、それぞれの自立を支援しようとしている「風のがっこう」の取り組みを紹介します。

はじめに

たまねぎ畑の上に広がる青い空。その空に点々とうかぶ白い雲。気温は高いものの、空気が澄んでいるためか、東京のような息苦しい暑さを感じません。

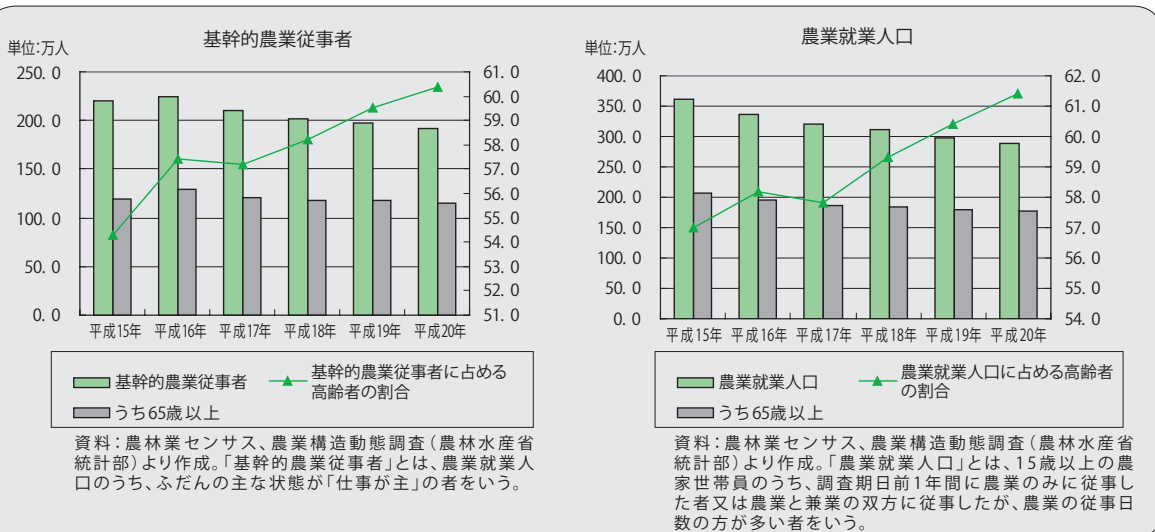
その澄んだ青い空の下、たまねぎ畑に囲まれた農場の一角で、長谷川さんの「そーだ、そーだ」という、よく通る声が聞こえます。ここは札幌市北区にある「きき農場」。

長谷川さんがアドバイザーとして農業指導を行っている、株式会社進幸が運営する「サポートきき」の農場です。ここでは、「風のがっこう」が福祉医療機構の助成を受けて行う「農業を基盤とした障害者、高齢者の自立・就労の支援事業」の一環として、障害のある利用者への農業指導を行っています。

農業塾 風のがっこうの誕生

具体的な事業を紹介する前に、「風のがっこう」について少しご説明します。「風のがっこう」は、長谷川さんが岩見沢農業高等学校の校長を退職した2年後の平成16年12月に、農業を担う人材の育成を主な目的として設立されました。

日本の農業は、その担い手不足、高齢化、農村の過疎化など、きわめて厳しい状



況におかれています(図)。加えて、平成17年からは規制緩和によって、それまで認められてこなかった農地リース方式による株式会社での農業経営が全国的に可能となりました。残留農薬や食品表示の偽装などが絶えず、食をめぐる安心・安全は消費者の大きな関心ごとになっていくことから、企業の農業経営に対する関心は高く、株式会社による農業経営は今後も広がると思われます。

このような、農業を取り巻く状況が大きく変化するなか、岩見沢農業高等学校で教鞭をとっていた長谷川さんは、多くの生徒を農業の後継者として、また関連企業の社員として送り出してきました。しかし、その希望がかなわず、道途中で夢をあきらめなければならぬ卒業生も多かったそうです。農業就業人口が減少するなか、農業に興味をもつ人を教育して農業を守らないと大変なことになると長谷川さんは感じました。とはいうものの、ただやみくもに希望者を就農させてもうまくいかないことは明らかです。彼らと本気になって付き合ひ、その場そのときに応じて厳しい時代を生き抜いていけるような指導をしなければならぬ、そして1人でも多くの農業者を育成したいという願いから「風のがっこう」は立ち上げられました。立ち上げにあたって

は、それまでの教師としてのネットワークを活かし、多くの人の協力を得たそうです。「これまで(相手の)無理をきいてきたんだから、今度はこっちの無理をきいてもらったんだよ」と長谷川さんが笑います。

農業を障害者の就労支援に

「風のがっこう」は、平成19年度に「障害者の社会復帰を目指した農業訓練事業」で、今年度は「農業を基盤とした障害者、高齢者の自立・就労の支援事業」で助成を受けています。「風のがっこう」が一貫して取り組んできたのは、農業にかかわる人材の育成です。特に、若者を研修生として受け入れ、野菜・鉢花の栽培、乳牛、ニワトリの飼育を中心に、付加価値のある生産、加工、そして販売を自らの責任において学習できるように研修を実施してきました。

このような「風のがっこう」が、障害者の就労支援として農業指導を行うようになったのは、どのようなきっかけがあったのでしょうか。もともとは、「障害者の施設に農業指導を行っているときにあった」といいます。ボランティアで障害者の施設を訪問した際、施設の職員と利用者との、「教える側」と「教えられる側」という硬直した上下関係にびっくりしたそうです。

また、職員の都合で行われる農業にも我慢ができませんでした。農業の相手は、野菜や花などの植物であれ、牛や羊などの動物であれ、「生き物」です。肥料やみずやり、えさやり、搾乳などにしても、その相手、場合によってベストな時間や間隔があります。それを考えず、自分たちの勤務時間を優先するやり方には違和感を覚えずにはいられませんでした。たとえば、牛の搾乳は10時間程度の間隔をあけるのもっともよいと一般的にいわれているそうです。しかし、9時の出勤後に1回、17時の出勤前に1回という、職員の業務に合わせたサイクルでは、夜の間には牛の乳房は張り、ひいては健康を損ねることもなりました。優先すべきは職員の都合ではなく、牛の都合です。

「農業は難しいんだよ」と長谷川さんはいいます。だからこそ、プロフェッショナルが必要だと。

プロフェッショナル同士のネットワーク

これまでの農業者は確かに「プロフェッショナル」でした。ただし、その前に「生産の」とつきます。しかし、生産品をそのまま販売するというやり方では、雇用も産

業も生まれません。安心・安全でおいしいものをつくり、加工し、そして販売するという一連の流れを確立し、宣伝し、人を呼ぶやり方をしなければ魅力ある地域とはならないと長谷川さんは語ります。ただし、農業者がこれらをすべてで行うことは不可能です。長谷川さんの言葉を借りれば「農業者は忙しい」のです。

そこで考えたのが「農業を基盤とした障害者、高齢者の自立・就労の支援事業」です。いわゆる団塊の世代のうち、農業に関心をもつ人々は多くいます。このような人々に、農業とその経営にかかわる知識・技術を習得してもらい、「生活の糧」としての農業を営んでもらう。一方で、障害のある人には、そのパートナーとして働いてもらう。こうすることで、農村には不足している労働力の確保が、団塊の世代にはやりがいと収入が、障害のある人には就労の機会と自立した生活への可能性がもたらされることとなります。

また、団塊の世代には、それまでの社会生活で培ってきたさまざまなスキルがあります。たとえば、パソコンの技術であったり、企画、接客・営業であったり。生産加工―販売という過程にはさまざまな作業が必要です。団塊の世代も障害のある人も、それぞれの過程での「プロフェッショナル」

となり、適材適所でネットワークを組んで、安心・安全で魅力的な農作物を消費者に届けるというビジネスモデルを提供したいと長谷川さんは意気込みます。

自信を培う実習

さて、「農業を基盤とした障害者、高齢者の自立・就労の支援事業」には大きく3つの柱があります。1つが団塊の世代と障害のある人への学科と実技の講習、2つめが派遣農家での実習（10日間）、最後がイベント（北のめぐみ愛食フェア）における販売です。



丁寧にあくを取り除いていきます

学科と実技の講習では団塊の世代は学科と実技を合わせて300時間の講習を、障害のある人はその特性に応じて実技指導を受けます。

取材にうかがった日は、障害のある人への実技指導として、ジャムづくりと農作業にお邪魔しました。ジャムづくりは、株式会社進幸が運営する「POPサポート苦小牧彩菜房き・き」の厨房で行われました。つくるのはいちごジャム。参加した障害のある人は3名です。

みなさん真剣な表情で丁寧に、こし器を使って粒状のいちごシロップをわけています。シロップを沸騰させた後、いちごシロップをあわせて煮詰めま



できあがったジャムをチーズにかけて、甘味と酸味のバランスが絶妙

す。再びいちごとシロップを分けてそれぞれ煮詰めた後、再度いちごとシロップをあわせ、砂糖とレモン汁を加えて、丁寧にあくを取りながらさらに煮詰めます。最後はびんに詰めておしまいです。

参加した障害のある人に感想を聞くと、「難しかったが、ほかの種類のジャムもつくってみたい」という答えが返ってきました。

午後からは、札幌（「サポートき・き」の農場に移動しての実習です。総面積は60aで、5aごとに異なる作物を植えています。この日は、赤しぐれ大根、赤カブなどの種まきと肥料やりでした。ちなみに、長谷川さんの指導では農薬や化学肥料は使用しません。今回撒いたのは、ヒトデからつくられた堆肥です。思わず顔をしかめたくなるような、なんともいいがたいにおいを放つこの粉末状の堆肥は作物の成長を促進させるだけでなく、害虫を寄せ付けない忌避効果もあるそうです。安心・安全へのこだわりは長谷川さんの基本的なスタンスでもあります。

この農場で生活支援員をしている古田さんにお話を伺うと、「指導が丁寧でとてもわかりやすい。わからないこと、相談事もすぐに対応してくださるので安心感がある」といいます。「指導を受けるようになって



ヒトデの堆肥を根元に



種播き



最後に全員で

「風のがっこう」の取組みです。

「今年は作物の成長が違う」そうで、やはり高校で教鞭をとられていたからでしょう。また、古田さんは「農業は自分の取組みが成果となって現れるので利用者さんにとっても自信につながる。ゆくゆくは、ここで取れた作物を利用者さんと一緒に販売したい」と話してくださいました。

農家と団塊の世代、そして障害のある人をつなぐこの取組みは、まだはじまったばかりです。しかし、これがビジネスモデルとして確立すれば、地域を活性化させるひとつの方策となるかもしれません。これからも引き続き、その活動を注目したくなる